

◇議会だより

おおえ



2014.10.23

No. 133

「楽しいなあ～」 自然体験学習（左沢小5年）

第3回定例会/平成25年度決算	2
決算特別委員会審査	4
一般会計補正予算（第3号）	8
一般質問（4人が町政を問う）	10

総務文教常任委員会行政調査	16
産業厚生常任委員会行政調査	17
研修会/諸般の報告	18
私もひとこと/編集後記	22

25年度決算を認定!!

73億1,409万円

歳出総額 = 3億8,066万円

平成26年

第3回 定例会

平成26年第3回定例会は、9月4日から12日までの9日間にわたり開催されました。

平成25年度決算については、本会議で町長の説明を受け、監査委員の決算審査報告が述べられた後、決算特別委員会（委員長／結城岩太郎、副委員長／安彦勉）にて、一般会計並びに特別会計7件、および水道事業会計について3日間審査を行い、審議した結果「認定すべきもの」と決しました。

本定例会では25年度決算をはじめ条例の制定など23議案、請願3件、計26件が提案され、請願1件が継続審査に決まったほかは、いずれも全会一致で原案のとおり承認・可決しました。

一般質問では、4人が当面する町政の課題についていただきました。

一般会計

平成25年度一般会計歳入決算額は53億9千639万円、前年度対比1・7%の増、歳出決算額は50億1千573万円で、前年度対比0・1%の減でした。

歳入

主な歳入は、町税8億610万円、前年度対比0・2%の増、地方交付税24億3千710万円、前年度対比2・8%の増でした。

歳出

主な歳出は、庁舎エアコン改修等事業3千507万円、老人福祉事業4千336万円、障害者福祉事業1億5千970万円、児童福祉事業2億4千544万円、土地改良事業4千127万円、地籍調査事業5千141万円、中山間地域等直接支払事業3千865万円、観光振興事業1億8千959万円、道路新設改良事業1億1千136万円、土木施設災害復旧事業1億2千465万円などです。

歳入歳出差引額は3億8千65万円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源8千928万円を差し引いた実質収支額は2億9千136万円でした。

特別会計・水道事業会計

会計名	歳入（収入）額	歳出（支出）額
国民健康保険	9億6,030万円	8億6,782万円
後期高齢者医療	1億188万円	9,971万円
介護保険	9億9,167万円	9億7,114万円
宅地造成事業	3,647万円	3,620万円
簡易水道事業	1,058万円	904万円
公共下水道事業	2億7,112万円	2億6,476万円
農業集落排水事業	5,045万円	4,969万円
水道事業	3億7,070万円	4億8,345万円

※水道事業の不足額については、当年度消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金等で補てん。

予算はどう使われたのか！平成

歳入総額
(一般会計・特別会計)

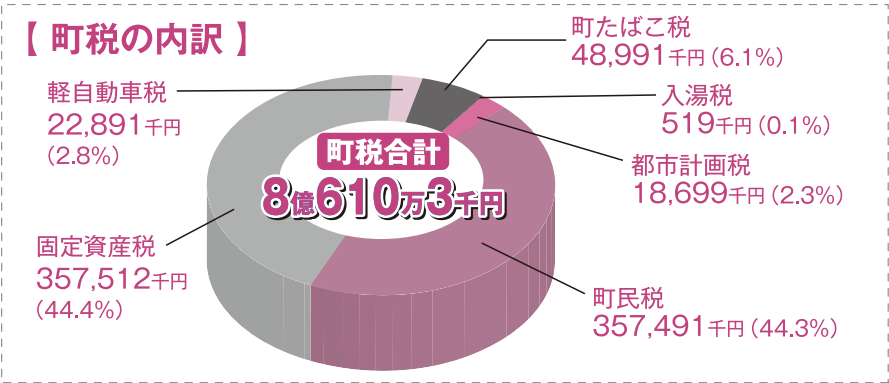
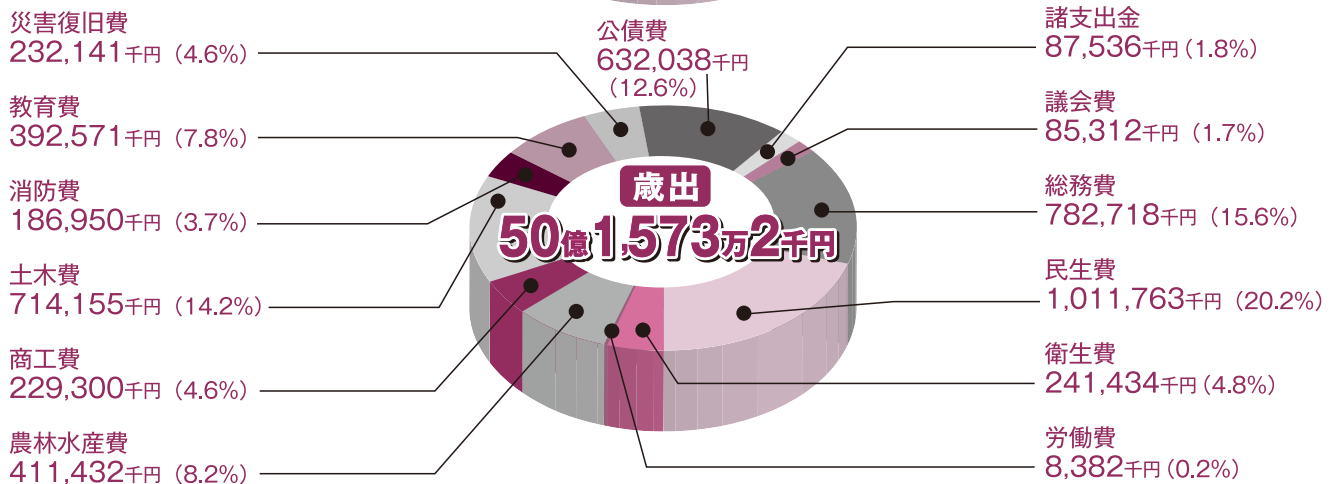
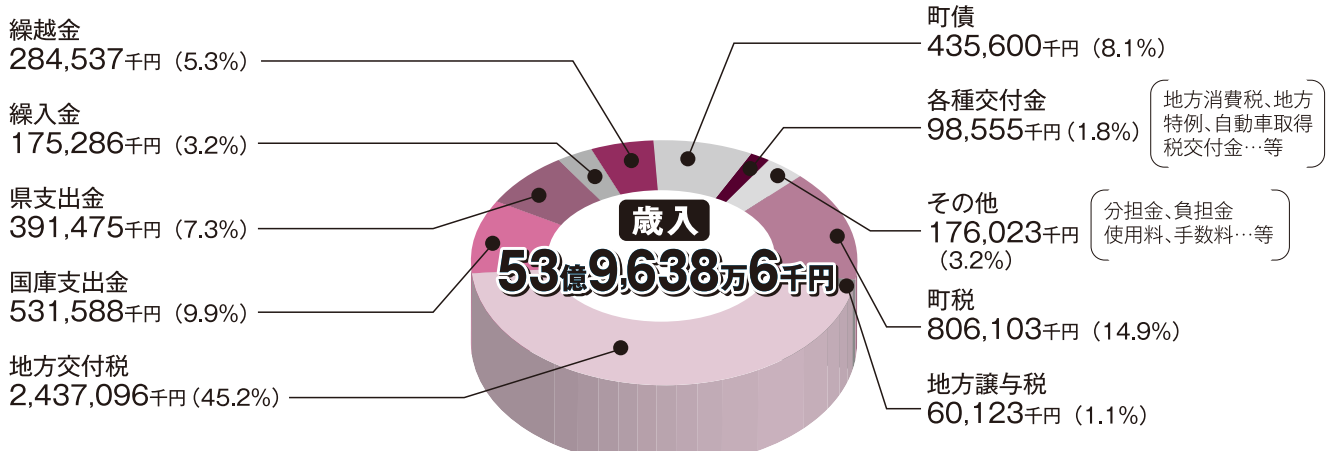
78億1,885万円

歳出総額
(一般会計・特別会計)

内・一般会計 歳入 53億9,639万円 歳出 50億1,573万円

歳入総額一

一般会計予算の内訳



町民1人あたりの町債残高(一般会計) **52万154円**

特集 どう生かされたか 決算の徹底チェック！

平成25年度決算特別委員会審査

平成25年度一般会計決算および特別会計決算審査は3日間の日程で開かれ、一般会計と7つの特別会計及び水道事業会計9件を原案の通り全会一致で認定しました。



結城岩太郎決算特別委員長

歳出

決算特別委員会の主な質疑

総務費

菊地委員 被災住宅解体等支援補助金133万円は。

総務課長 昨年7・18豪雨災害で旧七軒西小グラウンドが崩れたため、土砂で住宅が一部損傷、小屋が全壊した。

所有者から「住むことは不可能である」との返答があり、調査した上で、解体費用の2分の1を補助した。



解体された被災住宅跡

伊藤委員 過誤納還付金215万円の内訳は。
税務町民課長 法人町民税の還付金が主なものである。

松田委員 集落活性化交付金はいつまで続くのか。また、公民館等の屋根塗装費用に補助金を出す考えはないか。

政策推進課長 5年間を目途に計画している事業である。

今年度からは交付金全額の算定にあたり、集落公民館の有無についても考慮している。

伊藤委員 統計調査員は全体的に高齢化が進んでおり、どう考えているのか。

総務課長 統計調査員協議会へ調査員の確保対策を委託している。

松田委員 役場臨時職員はどれくらいいるのか。また、賃金はどれくらいなのか。

賃金が低く人数的にも多い中、正職員の数が少ないのでは。

総務課長 25年度の臨時職員数は延べ43人で、賃金単価については、今は一日当たり5千500円となっている。

周辺自治体を参考に考えていきたい。
職員数については比較検討したい。

民生費

布施委員 子ども・子育て支援事業計画で調査委託した内容と、今年度の計画事業は。

健康福祉課長 保護者のニーズや就労状況などを調査するとともに保護者から意見を伺い、今年度の計画策定に反映したい。

事業計画期間は5ヶ年である。また、町立保育園については、少子化により、2ヶ所を1ヶ所にまとめる意見もあり、今後詰めていく。

土田委員 子どもを安心して産める、育てるための環境整備づくりは。

町長 結婚を含め、個人的な営みの中であるが、就学時まで無料化する等、平成27年度の予算では何らかの形で提言したい。



子どもは宝、すくすく育つ園児

安食委員 雪下ろし等費用支給費
230万円の内容及実績は。

健康福祉課長 対象者は所得税非課税者、雪下ろし困難な高齢者、身障者、その他支援を要する方で、25年度は、80人の方に支給している。

衛生費

安彦委員 特定不妊治療費補助金は、何人の方に補助を出して、妊娠の実績はあるのか。

健康福祉課長 25年度は3人の方に補助金を支給し、妊娠された方はいない。

土田委員 町民が町の医療機関で休日診療を利用した患者数は。

健康福祉課長 124人であり、町外の医療機関を含めると340人の方が利用している。

労働費

伊藤委員 雇用促進助成金30万円は何社に対してなのか。

政策推進課長 一人当たり10万円を3社に対して支給している。

平成24年度までは新卒者のみであったが、平成25年度からは既卒者の正規雇用に対しても支給をし

ている。

農林水産業費

安彦委員 乾燥調整施設等整備支援事業費補助金431万円は。

農林課長 おいしい米を生産するため、本郷東部地区のみ乾燥調整施設に補助し、米40ha分を乾燥できる機械の購入を支援した。



導入されたもみ乾燥調整施設

安食委員 経営体育成支援事業補助金823万円の内容は。

農林課長 個人4人の方に、スピードスプレーヤー1台、コンバイン2台、トラクター1台および、

団体に田植機1台を購入する際に補助をしたものである。

安食委員 新規就農者の方は、農家から機械を借りている状況であり、機械バンクなどを設置してはどうか。

農林課長 農業用機械は、使用する期間の割合に高価であることを考慮し、中古でも機械バンクを設置できないか検討している。

商工費

古城委員 正調最上川舟唄全国大会は他県の参加者を得て成り立っている状況で、町内の参加者が極めて少ない。

地元開催地としてどう考えるか。
政策推進課長 昨年度は78人の参



熱唱する参加者

加を得たが、町内参加者は、小中学生合わせて10人程である。
本町で誕生した最上川舟唄の一層の普及を図り、参加者の増につなげたい。

土田委員 JR東日本連携事業負担金62万円の具体的な連携は。

政策推進課長 JRの商品である、春の神通峡・ハイキング、SL列車、ほろ酔い酒ツアー、買い物列車など、JR左沢線を活用した連携事業に対する負担金である。



JR左沢線と連携したポケモン号

土木費

安食委員

道路除雪の臨時運転手は、農業者の冬期間の収入源になっているが、運転手の世代交代はうまく進んでいるのか。

また、新規就農者の方にも勧めてはどうか。

建設水道課長

65歳定年ということでお願いしている。

新規就農者の方は大型特殊免許を取得されている方が多いと聞いているが、応募してくれるのかは不明。



豪雪時に活躍する臨時運転手

安彦委員

①雪から家をまもる事業、②住宅建築奨励事業、③西山杉材利用促進事業の各補助金の利用は何件か。

建設水道課長

①については8件、②については37件、③については3件である。

消防費

伊藤委員

団員諸手当と出動手当の内容は。

総務課長

団員諸手当には、警戒・訓練手当などがあり、出動手当は1回千円である。

伊藤委員

団員諸手当は県内で一律か。

総務課長

各市町村で定めている。

菊地委員

団員退職報償費負担金633万円の根拠は。

総務課長

団員一人当たり1万9千200円に団員定数330人として計算している。

菊地委員

団員の確保が困難な状況だが、諸手当等を見直す必要は。

総務課長

平成25年度から、出動手当の単価を550円から千円に見直している。



7.9豪雨災害で活躍する町消防団

教育費

伊藤委員

共生教育推進協議会の実態は。会議は年に何回あるのか。

教育文化課長

町単独の事業で、学校教育センターの中に設置されているものです。ふるさと教育や町の価値ある文化の教育を推進するための協議会で、全体会議は年1、2回開催している。

安食委員

郷土芸能伝承補助金が

あり団体に補助しているが、各地区のお祭りには補助していないのか。

教育文化課長

町内の10団体に對し、1団体2万円を補助しているが、郷土芸能を伝承するための補助なので、お祭りへの補助の予定はない。

松田委員

中央公民館建設で、事務室の位置はセキユリティー等を考慮し、玄関から見渡せる場所に設置すべきでは。

また、鉄骨の建設であれば、多くの西山杉材を利用して欲しい。

教育文化課長

事務室から玄関までできるだけ見通せるよう配慮していきたい。

セキユリティーの面から必要であれば、防犯カメラの設置なども考えられる。

木材については可能な限り西山杉材を使用していきたい。

杉材を使用していきたい。

菊地委員

体育協会補助金395万円の中で、町の駅伝大会にいくら出しているのか。

また、各地区で選手層も薄くなっているが、今後の駅伝大会の進め方は。



「頼むぞ」とタスキをつなぐ

教育文化課長 駅伝費用には21万5千円で、他は、活動支援と事務局費用である。

駅伝大会は、選手集めなど各地区で課題もあるが、継続していくべきである。

教育長 駅伝大会は、先輩から後輩へタスキをつなぎ、大人の中にも若者が参加しているスポーツでもあり、継続して手厚く支援していきたい。



古寺神通峡線の被災現場

災害復旧費

松田委員 昨年7・18豪雨災害の復旧が進んでいない。

入札の不調などもあり、3年間で神通峡の復旧は約束できるのか。

建設水道課長 工事単価や、工事

困難な現場の状況から不調に終わった「おおくらさわ橋」については、県を通じて国と相談し、再度発注していく。

災害復旧については3年間という期間が設定されており、平成27

年度には工事を完成したい。



復旧後

一般会計補正 予算(第3号)

9月定例会において、平成26年度一般会計歳入歳出予算にそれぞれ2億3千920万円を追加し、総額51億1千750万円とする平成26年度一般会計補正予算(第3号)を可決しました。

入ってくる主なお金

○国庫支出金

- ・土木施設災害復旧費
(追加) 1千869万円
- ・社会資本整備総合交付金
(追加) 1千39万円
- ・文化財調査費
(追加) 280万円

○県支出金

- ・機構集積支援事業費補助金
(追加) 220万円
- ・水田農業活性化生産体制整備事業費
124万円

○繰入金

- ・介護保険特別会計繰入金
(追加) 435万円

支出する主なお金

○繰越金

- ・前年度繰越金
(追加) 2億2千761万円

○総務費

- ・財政調整基金
(追加) 1億3千68万円
(繰越金の1/2相当額を基金に積み立てるもの)
- ・町有施設整備基金
(追加) 9千736万円
(中央公民館改築等に当てるもの)
- ・施設改修等工事費
(追加) 165万円
(旧七軒西小学校の配管等の改修工事費)
- ・電柱移設工事費
(追加) 318万円
(電柱移設に伴う光ファイバーケーブルの移設)

○民生費

- ・老人福祉センター改修工事費
(追加) 119万円
(車庫シャッターの修理等)

○農林水産業費

- ・農地台帳等システム改修費

220万円

- (農地法改正によるシステムの改修費)
- ・水田農業活性化生産体制整備事業費補助金
248万円
(本郷東部もみ乾燥調整施設に排出ベルトコンベアーを設置)



効率化に寄与する排出ベルトコンベアー

- ・多面的機能支払地域協議会負担金
(追加) 360万円
(改良区の受益水田および伏熊、楯山など5地区が増え、合計8地区に対し国1/2・県1/4・町1/4を負担する)

○土木費

- ・道路維持補修工事費

- (追加) 640万円
(森ノ宮鹿子沢線沿線への桜植栽工事等の追加)

○教育費

- ・施設整備等工事費
419万円
(中央公民館の解体により教育文化課の仮事務所となる旧本郷西小への電話機器、エアコン、インターネットの設置等のほか、東地区公民館などの和式トイレの洋式化)
- ・楯山公園復旧工事費
(追加) 452万円
(公園の南側表面の法面復旧工事)



楯山公園南側表面のがけ崩れ

○土木施設災害復旧費

・測量設計等委託料

(追加) 210万円

(今年の7・9豪雨災害で路肩が崩れた貫見小清線、古寺神通峡線の測量設計)

・災害復旧工事費

(追加) 1千999万円

(委託料追加箇所および今年の融雪により路肩が崩れた小清十郎畑線の復旧工事費等)



小清十郎畑線の被災現場

総務課長

沢口の大江西川線パイパス化に伴い電柱の移設が必要になったため、電柱に共架している光ファイバーケーブルの移設工事を町が行うためのものです。

同様に、道路工事に伴う光ファイバーケーブルの移設費として他に3件あります。

電柱の移設費用はNTTと東北電力が負担します。

○農林水産業費

布施議員 新規就農者用住宅建設

工事費の追加は。

農林課長 既存の車庫、物置を農家用作業場として活用するため、壊れた屋根を改修し、今年末に完成します。

布施議員 新規就農者用住宅は西山杉材利用と聞くが、県外へのPRは。

農林課長 他県からも是非、建てほしいという声もあるが、遠方であるため、上棟式までが限界と見ている。

現在、西山杉家づくり検討会を立ち上げており、継続して検討していきます。

宇津江議員

新規就農者用住宅の玄関の向きは。

農林課長 以前の居住者は南側としていたが、町道の東側にも設置し、両方から出入りできるようにします。

宇津江議員 町の住宅でもあり、家賃ほどの程度か。

農林課長 今後、新規就農者の環境等も考慮し、条例等で定めたい。



急ピッチで建設中の新規就農者用住宅

安食議員

建設水道課長

桜ロードの内容は。森ノ宮鹿子沢線の南側法面や、浄化センター付近に桜14本を植栽します。



桜ロードとなる森ノ宮公園

○消防費

古城議員

災害備蓄倉庫設置の場所は。

総務課長 今回は、備蓄品のほか、消防や防災用品の倉庫として大江分署裏側に設置するものです。



災害備蓄倉庫が設置される場所

歳出の主な質疑

○総務費

伊藤議員 電柱移設工事費の内容と、移設する電柱は何本か。



結城 岩太郎 議員

ふるさと納税の推進を問う

町長

ふるさとを思う、本来の趣旨を大事にしたい。

質問 2008年からはじまった「ふるさと納税」。寄付金というかたちで納税された方に、お礼としてその自治体の特産物を贈ることが全国で相次ぎ、注目が集まっている。現在までの寄付金を受けた件数と、金額、その活用状況を伺う。

町長 今年8月末までで合計75件、金額は1千175万円となっている。寄付の一部は町内の防犯灯を発光ダイオード（LED）化するための費用として活用させていただいている。

質問 寄付金収入を増やすための特典の工夫と、今後の取り組みを伺う。

町長 クレジット決済や、PRのためのパンフレット作成準備も進めている。特典については、町内に若い人たちが定着するための一助となるような仕組み等、より多くの特産品から選べるような具体的な内容の検討を進めている。



ふるさと納税で実施したLED防災灯

質問 今や、全国の市町村は「ふるさと納税」寄付金の争奪戦が過熱している状況の中、本町としても遅れを取らないよう、この「ふるさと納税」寄付金収入がもつと増えるように努力すべきと考える。寄付金に対する年間目標を持っているのかを伺う。

町長 寄付金額に対する年間目標は持っていない。PRに努めていく。

数字として表すことは一人歩きをする恐れがある。テレビ等で「ふるさと納税」に関して報道され、どれが得かを比べているが、私は、故郷を思う人が応援をするという本来の趣旨を大事にしたい。競争するのではなく、程度の高い納税の仕方があると思う。真の思うところを大事にしたい。

質問 現在の学習指導要領では、納税の意義と役割や国民の納税の義務など、基本的な学習が中心で、「ふるさと納税」の仕組みについては示されていないと思う。

「自分の育った町や、自分が教育を受けた学校のため」という心を育むための種まきをするという意味で、中学校の教育にふるさと納税のしくみの説明や学習を取り入れるべきと思うが、教育長の考えを伺う。

教育長 学習指導要領では、「納税」については「国民の生活と政府の役割」という指導項目

に位置付けられ、「租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる」という説明になっている。

ふるさとを愛し、大江町発展に寄与するために「ふるさと納税」制度を利用してもらうことは大変喜ばしいことであり、長い目で見れば、これらの教育活動によって生徒たちの心に種がまかれ、将来、町を離れることになったとしても、大江町に「ふるさと納税」をしようという心につながっていくのではないか。「ふるさと納税」を増やすには、子ども達にふるさとに対する思いを育てる教育が重要であると考えている。



新規就農者が生産したサンルージュ

質問 指定を受けて以来、多くの町外の方々が訪れるようになった。

しかし、町中を散策してもお茶、コーヒーなどを飲める休み処がなく、食事する処もない。

重要文化的景観の町として指定を受けたことがイメージダウンにつながりかねない。

次の2点について、町づくりの課題としてどう考えるのか。

1 駅前公有地の活用は決断の時ではないのか。

2 原町通りにお休み処を建設することについて意欲ある人を公募し、町で助成制度を設けてはどうか。

町長 定住施設や商業施設などの意見をいただいているが、観光振興、駅前での各種イベントを含め総合的に今年度中に計画し、町民に提示したい。

助成制度については、地域産業創造補助金等による支援は可能である。

資格を持ち、やる気のある人がいれば内部で検討し応援したい。



早い活用が望まれる駅前公有地

ふるさと納税の取り組みは

町長 納税者には新たな特典を考えている。

質問 県内のある市では特色ある景品を贈呈し、ふるさと納税が1億円を超えているところもある。

単に納税していただくことだけでなく、町を知ってもらい、ひいては訪れてみたいということにもつながると考えるが、今までの実績と、今後の取り組みは。

町長 平成25年度末までの6カ年の合計が927万8千420円となっている。

ふるさと納税者に対する町の景品については、納税者と生産者の思いを込めるといふことで、新規就農者が生産した果樹や米の特典なども考えている。

空き家等に対する管理と解体等の補助制度は

町長

解体補助制度は検討したいが全国的に統一した対策が必要。

質問 空き家バンク等空き家対策に取り組んでいるが、現況は

全国や県内の状況と同じである。昨年3月に制定した「空き家等の適正管理に関する条例」を生かした対策の推進と、解体における補助制度を設けて空き家対策の推進を図ってはどうか。

現在、把握している空き家は町内に何件か。

また、重要文化的景観の町に選定されたこともあり、環境面からイメージダウンするのではないかと。

町長 町の空き家の実態は240戸程度であり、空き家登録で再生を目指しているのは8戸程度である。

解体には多額の費用が伴うため、国レベルの対応（方針）がそろそろ出てくることを期待している。

質問 他の自治体で解体費用の補助50万円を上限としているが、

町長 私有財産に対し、どの程度踏み込めるのか検討したいが、国の法制等、全国的に統一した対策が必要と思われる。



豪雪で壊れた空家



松田 敏男 議員

重要文化的景観に対する町の推進は

町長

駅前公有地の活用計画を今年度中に提示したい。



士田 勵一 議員

少子化対策の提言2

町長

子育てに不安を持たない町、国が最終目標である。

質問 前回の6月定例議会一般

質問の続きとなるが、少子化対策については、出産・子育て支援を最優先課題とし、できる限りの対策を取り入れることが重要だ。

第3子からの、保育園と幼稚園にかかる保育料については後出し支援であり、無料化にすべきだ。

私の提言に対する町民の反応は、年齢を問わず良い評価をいただいております。「子どもが増えれば町は明るくなる」「町に子どもがいなくなれば、町は終わりだ」「町が子どもでいっぱいになるように頑張ってくれ」との力強い声もいただいている。

さらに、同時入園の場合も、第2子から保育料を無料化すべきとの声もある。

今まで「子どもは宝」と言われてきたが、今では未婚、晩婚を問わず、「女性と子どもと赤ちゃんは宝、神様、仏様」と言っ

ても過言ではない。

平成26年7月8日に、産業厚生常任委員会が静岡県長泉町を訪問し、「子どもを産み育てやすい町づくり」について視察・調査を行った。

町政の基本姿勢を「健康・環境・子ども」に重点を置いて施策



長泉町での視察研修

を展開しており、必要なこと・できること・思いついたことをタイムリーに進めていた。

子どもの笑顔は町にとってかけがえのない財産であり、住民活力の源になるものであり、子どもの笑顔が絶えない町をつくるべく、町長はどのような話だった。町長はどのように感じるか。

町長 子どもを産む、産まないというのは、私の所見では、はなはだしく個人的な営みではないかと思う。

国家のために、町村のためにということにも繋がっていくが、個人的、親として息子として、家族の問題として命を繋いでいくのは、常に個人的な営みと申しあげるが、町として関わっていくのかと言うと、

長泉町は自主財源比率が高く、人口が4万2千人である。してみたいという夢と現実にはできることは違い、町での対応は、中学生まで医療費の無料化、第2子から第3子に至るまで幼稚園にかかる費用の半分負担、3人目以降は無料化という

ろ工夫させていた。また、

国から、子ども関連の事業と給付について新たな法律が施行される。子ども子育て支援事業計画の裏打ちをするため、大江町次世代育成支援対策行動計画の達成状況をつぶさに精査したうえで、改めて個人々人との関係なども精査、検討を重ね、町民が子どもの育て方について、永続的に安心して暮らせるような町にしていきたい。

大きな課題として、現在2つの町立保育園について、2つの私立保育園・幼稚園との関係の中でどう整理すべきか、内外の検討委員会から、1つにすべきとの報告を受けている。



子どもは宝もの



宇津江 雅人 議員

旧七軒西小学校の利活用は

町長 都市との交流を図り、地域を活性化していく。

質問 旧七軒西小学校の利活用は「廃校転じて福となす」を目標に、廃校の再建は地域社会の再建にもつながることから、大きな視点から捉える必要がある。廃校を活用しにぎやかになればいいのであり、人が集まることが大事だ。

魅力ある大江町山里交流館（仮称）（仮称）を作り成功させるためには、きちんとした設立趣旨と戦略があれば成果は期待できるものと考ええる。

大江町山里交流館（仮称）の設立趣旨として町長の考えは。

町長 伝統文化を継承し、豊かな自然の中で自給自足できる人間となるための精神を育てていくような場所にしたい。

質問 廃校活用の施設設立には人・物・費用がつきものだが、全国的に廃校が多い中、国は費用の補助政策を立ち上げている。1つの例として、文部科学省の



旧七軒西小学校の改修状況

「みんなの廃校」プロジェクトがある。「都市農村共生・対流総合対策交付金」などの事業名が補助の対象に該当するのではないかとと思うが、該当すれば、積極的に国の補助等を活用してはどうか。

町長 改修だけの補助金は見当たらないので、管理運営団体ができた後に、団体が利用する形態としたい。

質問 施設運営希望者の募集や

指定管理者の指定をスケジュールに盛り込んでいるが、公募なのか指名なのか、どのような方法で募集するのか。

町長 基本的に、公募と考えている。

質問 研修事業名（カリキュラム）についてだが、町内には、主に小学生を対象としている山形県朝日少年自然の家がある。

大江町山里交流館（仮称）と比較し規模が違うが、イメージが似ていることもあるので、山里交流館ならではのカリキュラムを作成し、大自然の中で楽しく学べるような魅力ある学習内容を検討してはと考えるがどうか。

その他、地元の高齢者の方から昔ながらの知恵や技術を学び、地域に残る素晴らしさを伝えるものとしてカリキュラムを検討してはどうか。

町長 語学を集中的に身に付ける学習空間の提供や、行政と地区民と参加者が一体となった体験学習がメインと考えている。

質問 施設の名称について、例えば、「山里交流自然学校」とか、旧七軒西小学校の再興の意

味をこめて「学校」と名がつく名称にしてはどうか。

町長 名称は、主体となる団体に任せたい。

質問 「旧七軒西小学校の利活用を考える会議」の町ホームページはやや内容に乏しいと感じられるので、学校の写真、活用のイメージやコンセプトなどをわかりやすく掲載してはどうか。

町長 ホームページの活用は喫緊の課題であり、現在、事務方で研究している。



小学生の自然体験学習

***平成25年度の健全化判断比率の算定結果**

今回の算定では、いずれの比率においても早期健全化基準を下回り、昨年と比較した場合「改善」したという結果になっています。

しかしながら、本町においては、実感の乏しい景気回復の情勢に加え、地方交付税の動向も不透明な状況にある中で、本町財政につきましても地方債の返還が高水準にあることから、事業実施に伴う地方債の発行に当たっては今後も慎重に検討しながら、財政の健全化に努めてまいります。

***全国山菜文化産業祭、通称「全国山菜サミット」の開催**

山菜は、山村地域の主要産物として地域活性化の一翼を担うとともに、多様な豊かな食生活を支える重要な食材としても注目されています。

このような中で、全国各地で山菜振興に取り組んでいる関係者が情報交換と技術交換を行い、山菜文化産業の展望を語り合う場を設けるとともに、一般の方々にも山菜に関する理解を深めていただくことを目的とする「全国山菜サミット」の開催について、県農林水産部から本町に打診がありました。七軒地区の活性化とともに特用林産物の更なる生産拡大を図るため、来年度本町で開催することになりました。



「良ちゃんワラビ」の栽培状況

なお、今年度は、5月17日～18日に宮崎県串間市で開催されまし

***平成26年度教育委員会
事務事業点検・評価報告
〔平成25年度分〕**

(教育長)

今年度は、大江町老人クラブ連合会会長の鈴木豊氏、九区自治公民館館長の渋谷文明氏、文化財保護委員の今野寿子氏に評価委員をお願いし、それぞれのご意見を伺ったうえで、平成25年度に教育委員会が実施した主な事務事業についての「点検・評価報告書」を作成いたしました。

今後とも議員各位をはじめ、多くの町民の皆様からのご意見を伺いながら、効率的で効果的な教育行政を展開すべく取り組んでまいります。

**専決処分 平成26年度
一般会計補正予算(第2号)**

歳出

健康温泉館設備修繕等工事費

364万円

7月31日に健康温泉館敷地内に落雷があり、火災報知機などの基盤に被害を受けた修繕修復工事費。

新規就農者用住宅工事費

〔追加〕195万円

現在、建築を進めている望山地区への新規就農者用住宅の地盤改良が必要になったため。

歳入

建物災害共済金364万円および、不足する財源として前年度繰越金195万円。

条例の制定 5件

***大江町保育の必要性の認定に関する条例**

「子ども・子育て支援法」の施行に伴い、保育の必要性を町が認定する必要があるため、現行の「大江町保育の実施に関する条例」を廃止したうえで、保育の必要性の認定に関する事項を条例で定めるものです。

***大江町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例**

前議案と同様「子ども・子育て

支援法」の施行に伴い、事業者は、市町村の条例で定める運営に関する基準に従い、特定教育、保育および特定地域型保育を提供しなければならぬこととなるため、本町においても、その基準を条例で定めるものです。

***大江町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例**

子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、児童福祉法が改正され、市町村は、家庭的保育事業等の設備および運営についての基準を条例で



わかば保育園子育て支援センター

定めるものです。

***大江町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例**

児童福祉法の改正に伴い、市町村は同様に、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を条例で定めるものです。

***大江町町営住宅条例の一部改正**

町営住宅F棟の新築に伴い、先般8月末日に完成したことから、新築した住宅の条項を新たに加えるものです。



完成し入居者を待つF棟

**大江町選挙管理委員会
委員及び補充員の選挙**

任期が平成26年9月28日をもって満了となることから選挙を行い、次の方が当選人と決定しました。

○大江町選挙管理委員会委員

- 駒 林 義 雄 氏
- 井 上 朋 子 氏
- 林 幸 一 郎 氏
- 沓 澤 喜 多 子 氏

○大江町選挙管理委員会委員補充員

- 菊 地 敏 氏 (第一順位)
- 渡 辺 三 枝 子 氏 (第二順位)
- 松 田 政 廣 氏 (第三順位)
- 清 野 禮 子 氏 (第四順位)

**人事案件
2件**

○大江町固定資産評価審査委員会委員の選任

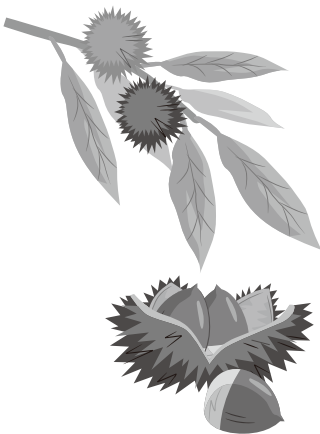
平成26年9月28日をもって任期が満了となるが、適任と認め、再任に同意したものです。

清 野 千 代 吉 氏

○大江町教育委員会委員の任命

平成26年9月28日をもって任期が満了となるが、適任と認め、再任に同意したものです。

白 田 民 子 氏



活かそうわが町に！

総務文教常任 委員会行政調査

滋賀県近江八幡市

平成26年7月16日

目的「重要文化的景観・近江八幡の水郷を活かした地域づくり」

市の概要

湖東地方のほぼ中央に位置し、天正13年（1585年）豊臣秀次により城下町として建設され、後に近江商人の商業活動の中心をなす郷町として発展した町である。人口は8万2千362人、面積は177・39km²（うち、琵琶湖76・12km²）である。

調査内容

○近江八幡の水郷の内容
琵琶湖の内湖である「西の湖」を中心に八幡堀、ヨシ地、複雑な水路と集落および里山、水田（権座）から構成されている。

○重要文化的景観指定までの道程
昭和44年、青年会議所による八幡堀修景保全運動

平成3年、在郷町の重要伝統的建造物群保存地区の選定告知
平成17年、「近江八幡市風景づ



近江八幡水郷での研修

くり条例」制定。同年8月「水郷風景計画」の施行

平成18年、国内で最初に重要文化的景観「近江八幡の水郷」が選定される。

所感

地域住民の方々が、自ら景観を守る会を組織し、積極的に取り組み、行政がそれを支援する形になっている点は参考になった。

三重県多気郡大台町

平成26年7月17日

目的「廃校を活用した地域づくり」

町の概要

三重県北中部に位置し、人口は9千832人。面積は362・94km²の町であり、平成18年宮川村と合併し、新たに大台町として発足した。

調査内容

○大杉谷自然学校とは

大台町の最奥部1級河川宮川の支流域に位置し、国立公園を含む自然豊かな地域にある。過疎化に伴い、平成13年に廃校となった校舎を官設民営型の大杉谷自然学校として設立し、平成19年には法人格を取得し「NPO法人大杉谷自然学校」となる。

○自然学校で行っている事業

環境教育事業：子ども向け自然体験、キャンプ、学校の総合学習、大人向けエコツアーや企業の環境プログラムなど
環境教育普及事業：環境教育に携わる人材を育成するための研修会や講演会を実施
調査研究：豪雨災害後の魚類調査や地域の調査研究

自然学校では宿泊機能や野外炊飯施設はないが、寝袋や羽釜を利用するなど、最長で三泊四日の宿



大杉谷自然学校での研修

泊体験を可能にしている。

○目的

地域に残る「素晴らしさ」を伝え、その「地域の中に残る技術・知恵・人間関係の築き方、土台となる人生哲学」を活かした環境教育プログラムを伝えること。

所感

運営に参加している地元出身の大西かおりさんの存在が大きいと感じた。

また、廃校となった旧七軒西小学校の活用に関し、参考となった。

産業厚生常任 委員会行政調査

静岡県駿東郡長泉町

平成26年7月8日

目的「子どもを産み、育てやすいまちづくりについて」

町の概要

東の三島市、西の沼津市、南の清水町、北の裾野市に囲まれ、東西3・5km、南北12kmの細長い町である。人口は4万2千461人〔平成26年7月1日現在〕

調査内容

明治22年10村が合併して長泉村が誕生、当時の人口は3千962人。その後合併することなく、昭和35年4月の町制施行以来人口が増え続けている町である。

昭和10年代後半までは製紙、製薬工場等があったが、当時はサツマイモを栽培する農業の町だった。昭和31年に大手繊維関連企業が進出して、更に、業種の異なる企業誘致を推進した。

雪はほとんど降らず、富士山を水源とする大量の地下水が容易に利用でき、水質が工業用水として最適であった。この企業誘致の成功により税収は大幅に増え、昭和58年から現在まで31年間連続して

不交付団体となっている。

町を視察中、ちょうど下校時間であり、子どもの多さに驚いた。14歳までの人口7千45人。

町立幼稚園に同時入園児の第2子保育料を無料化、第3子以降の公立幼稚園、保育園保育料の無料化、私立の施設については、公立の料金を上限に助成している。

子育て関連予算比率は、27・5%となっている。



子どもがいっぱいの長泉町保育園

所感

経済基盤の強さ、立地条件、自主財源等わが町とは比べることはできないが、少子化時代だからとあきらめることなく、「子育てが楽しく、子どもが輝く」町、若者が働き、子育てしやすい町をつくるには、どうすればよいのかを第一に考えるべきだと思う。

奈良県吉野郡吉野町

平成26年7月9日

目的「杉の保全、利活用と町づくりについて」

町の概要

奈良県中部、吉野郡の北に位置し吉野川沿いにある町。1928年町制、56年に上市町など4つの村と合併。近隣の吉野山地から切り出される吉野杉、ヒノキの集散地で製材業が行われ、建築用材、磨き丸太を産する。人口7千779人〔2014年〕

調査内容

吉野林業における植林の歴史は、一般に吉野材が多量に搬出されるようになった天正年間、秀吉が用地を領有し、大阪城や伏見城をはじめ、譜代用材の需要が増加し始めた頃からである。山間地で耕作地に乏しいことから、森林資源を維持培養し、木材の販売で生活するほかなかった。次第に杉、ヒノキの人工林が拡大していく。明治末頃には磨き丸太生産が始まり、1940年頃に柱角の短伐期になり、1970年代の吉野ブランドの林価高騰時代となる。その頃には製材所の区画分譲も行われ、最盛期には製材所101事業所、吉野川沿いに南北2kmに渡る市場、製材所の工業地帯を形成し、当時有数

の一大工業団地へと発展した。



吉野材の人工美林

所感

スギ、ヒノキと最高級の銘木を産出する町だが、時代の流れとともに国産材の需要は大幅に減少し厳しい現状であり、経済基盤の弱さが町政の厳しさではないかと感じた。

わが町の林業、西山材に対しての政策は始まったばかりである。近隣の町も含めた一体的な取り組みとして、ひたむきに、きめの細かい政策をすることが肝要だと思う。

西村山地方議長協議会 議員研修会

平成26年7月3日（木）、農林水産省の渡邊泰浩氏を講師に迎え、グランデール寒河江にて開催されました。

演題

「多面的機能支払制度について」

講師

農林水産省農林振興局
農地資源課 農地・水保全管理室
課長補佐（企画班担当）
渡邊 泰浩氏

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しています。
多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金から構成されています。

○農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援対象とする。

・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基



講師：農林水産省 渡邊 泰浩氏

礎的保全活動

・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等

○資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道等）の資源向上を図る共同活動を支援する。

・水路、農道、ため池の軽微な補修

・植栽による景観形成、ビオトープづくり

・施設の長寿命化のための活動等

以上のような活動に対し、交付されます。

西村山地方議長協議会 正副議長 行政調査

平成26年7月23日（水）～24日（木）にかけて、新潟県新発田市と長岡市を行政調査しました。

1 新潟県新発田市

「食の環境づくり」

○家庭ごみ堆肥化推進事業

生ごみの分別意識を高め、家庭生ごみ堆肥化と生産堆肥の利用促進により、「ごみの減量化」と「食の環境によるまちづくり」を推進していました。

○推進地区における分別収集

メリット

可燃ごみの量が減少する。
ごみ袋の使用量が減少する。
環境資源につながる。

デメリット

小まめな分別が必要になる。
水切りが必要になる。
分別収集に経費がかかる。

2 新潟県長岡市

「まちなか型市役所の実現」



新発田市議会議場での研修

○全国初の「まちなか型市役所」として再配置した最大の利点と市民の反応について
○周辺地域とまちなかとの公共サービスの格差について
○「長岡市民センター」を核とした、市民との協働によるまちづくり活動、交流、情報発信等

最後に、市民づくり団体「NPO 法人まちなか考房」を核としたまちづくり体制構築等について研修しました。

県町村議会議長会

広報研修会

第31回議会広報研修会が7月22日（火）、山形国際交流プラザにおいて行われ、当議会から広報委員4名が参加しました。

広報・編集コンサルタントの芳野政明氏を講師に迎え「読まれ、親しまれ、議会活動が伝わる議会報の基本と編集技術」について講演がありました。

研修後半には、県内10町村（当町も含む）が作成した「議会だより」を見ながらのクリニックを受け、編集上の指導を受けました。

今後も、親しまれる議会広報紙の編集に努力してまいります。



講師：広報・編集コンサルタント 芳野 政明氏

村山地方町村議会議長会

議員研修会

9月26日、村山地方7町の議員74名による研修会が、朝日町のAsahi自然観で行われました。

講師に、山形大学地域教育文化学部の落合義明准教授を迎え、「日本史、いま・むかし―中世史料の多様性から―」と題し講演していただきました。

「かわらけ（酒を呑む器）は何を語る」では、12世紀、藤原秀衡以前の居館である岩手県平泉町柳之御所遺跡から、数万トンのかわらけが出土したことの説明で、昔から政治に酒は付きもので、戦国時代にも重要な役割を果たした。

「絵は訴える」では、14世紀に描かれた絵の人物から、昔の人は右手と右足、左手と左足を同時に動かし、がに股で歩いたり、走ったりしていた。その名残りが、相撲や能の歩き方である。昔の教科書に載っていた源頼朝の絵は本人ではなく違う人物で、実際は漫画家の蛭子能収氏に似ていた。

歴史の見方は一つではない。常識、思い込みにとらわれず素朴な疑問、懐疑的な見方を大切にする



講師：山形大学准教授 落合 義明氏

と、多様な読み方や考え方が生まれる。歴史は鏡、教訓。それを学んで明日、未来への生きる指標を獲得する。近年は、名物、偉人の掘り起こし等、地域の力の根源を歴史に探る試みが求められている。山形の「おもてなし」の精神は昔から山形に根付いており、松尾芭蕉の山形逗留の長さにもあり、居心地の良さが伺える。現代の観光にも「おもてなし」の精神を大切にすれば、観光客の増加が期待できる。

歴史と観光の結び付き、「おもてなし」が誘客に繋がるといってお話で、実の多い研修会になりました。

9月定例会

議長からの諸般の報告

6月12日に真室川町「梅里苑」において、山形県町村議会議長会臨時総会が開催されました。

総会では、役員人事として、朝日町の長岡議長が新たに監事に選出されたほか、収入額4千242万円、支出額3千669万円とする平成25年度の決算が全会一致で認定されました。

また、村山地方町村議会議長会として提出した、主要地方道大江西川線を含む「村山地方における国道県道等道路網の整備促進について」と「全国森林環境・水源税の創設による森林資源の保全について」など、各地方町村議会議長会より提出された9項目の要望事項が決定されました。

現在、国において検討が進められている道州制について、山形県町村議会議長会として、「道州制の導入に断固反対する特別決議」を採択しました。



大江町区長会役員と議会 議員との意見交換会

平成26年8月25日（月）、役場大会議室において、主に5項目にわたって活発な意見交換会が行われました。

区長会会長 防犯灯、街路灯のLED化が完了したことは、昨年の話し合いの結果によるものであり、議員の方々に感謝申し上げます。

区長 相変わらず、議員の資質が問われております。議員としての資質について伺います。

議員 議員としての使命感が資質をつくっていくものと思います。地域住民が最も自分の意見を反映してくれる人を選び、選ばれた者は自分の活動によって反映されていくことを願っていると思います。

議員 大変大きな問題だと思えます。これまでにいろいろな問題が起きました。議席を持つものとして反省しております。初心に帰り、町民目線で頑張つてまいります。

議員 町民の皆さんから見ると、議員の評価は非常に低いと思います。町民は議員を選ぶこともできるし、辞めさせることもできるわけです。どういふ人を選ぶのか、町民の権

利であり、区長さん方も責任はあ
るのです。

区長 議員定数の削減について、議会活性化委員会による現時点での検討状況を伺いたい。

議員 定数削減については12月までには取りまとめ、1月には正式な文面として提示したいと思っております。

区長 町の人口が9千人を切りました。人口に対しての定数、近隣の町の状況を考え、町民が納得いくようなものを出していただきたい。

区長 定数削減という考えではありません。本来、町民の代表は多い方がよいと思っております。議会と執行部は緊張感を持って事に当たっていただきたい。

そのほか、木の沢区の飛び地の問題、山間地集落の共有林の問題、公民館維持に関する問題等々、多くの問題、課題について活発に意見交換しました。議員に対しての厳しい意見も出しました。お互いに「この町を良くしたい」という認識では一致したと思います。本音で語り合うことが道を開くことだと思えました。

みなさまからの

請願

9月議会で2件の請願が全会一致で採択され、衆議院、参議院議長と関係大臣に意見書を提出しました。

【請願第3号】

『手話言語法制定を求める意見書の提出に関する請願』

《請願者》

一般社団法人

山形県聴覚障害者協会

会長 小野 善邦

《請願の趣旨》

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること。

【請願第4号】

『少人数学級の推進及び義務教育費国庫負担制度の改善を求める意見書の提出に関する件』

《請願者》

山形県教職員組合

西北村山地区支部

支部長 北畠 教行

《請願の趣旨》

少人数学級を推進すること。当面、小学校2学年を35人以下学級とし、早期に全学年に拡大すること。



左沢小1学年の少人数学級（さんさんプラン）

西村山広域行政事務組合議会 第1回臨時会報告

7月4日（金）、第1回臨時会
が寒河江市議会議事堂で開催され
ました。

平成25年西村山広域行政事務組合 一般会計繰越明許費の報告

・平成25年西村山広域行政事務組
合一一般会計繰越明許費

一般会計補正予算で繰越明許の
手続きを取った、消防救急デジタ
ル無線整備事業費5億4千432万円
を平成26年度に繰越したもので、
工期は、平成26年3月27日から平
成27年3月24日までです。

・西村山広域行政事務組合火災予
防条例の一部改正

昨年8月15日に京都府福地山市
の花火大会において、59名の死傷
者を出す火災が発生したことを受
け、消防法施行令の一部改正に伴
い、屋外大規模な催し時の管理体
制の所要の改正をしたものです。

・寒河江地区クリーンセンター第
2期大平埋立地建設工事請負契約
の締結

6月3日、5社による一般競争
入札を行い、飛鳥・東北村山・三
菱化工機特定建設工事共同企業体
が、消費税込み12億852万円で落札
平成26年7月5日着工、平成28
年3月25日竣工予定。

以上、3議案が上程され、3議
案全て審議可決されました。



大山公園の無線塔

議会の動き (平成26年7月～10月)

7月

2日 議会広報常任委員会

3日 西村山地方議長協議会

議員研修会(寒河江市)

8日 産業厚生常任委員会行政

調査(静岡県長泉町・奈良県

吉野町/10日まで)

14日 議会広報常任委員会

15日 議会活性化検討特別委員会

行政調査(大石田町)

16日 総務文教常任委員会行政

調査(滋賀県近江八幡市・

三重県大台町/18日まで)

22日 県町村議会議長会議会

広報研修会

23日 西村山地方議長協議会

正副議長行政調査

(新潟県新発田市・長岡市)

8月

6日 全員協議会

21日 山形・秋田・岩手県合同

町村議会議長・事務局長

中央研修会及び県関係

国会議員との懇談会

(東京/22日まで)

27日 全員協議会

議会運営委員会

9月

4日 第3回定例会(12日まで)

12日 議会広報常任委員会

17日 議会広報常任委員会

19日 議会活性化検討

特別委員会

25日 議会広報常任委員会

26日 村山地方町村議会

議長会議員研修会

(朝日町)

10月

1日 議会広報常任委員会

8日 議会広報常任委員会

次回定例会は、
12月開催予定です。
ぜひ傍聴においでください。

また、大江町のホームページで、
議会の様子をライブや録画で
見ることができます。



村田 清也
(諏訪原区)

今年の4月、家族とともに横浜から移住し、OSINの会（大江町就農研修生受入れ協議会）の農業研修生として果樹栽培（スモモ）を学んでいます。

研修開始の当初、果樹園は芽吹き前の寒々しい状態でしたが、約半年が経過した現在、大江町生まれのスモモ「サンルージュ」の収穫最盛期を迎えています。

農業に関しては素人同然の私でしたので、剪定から収穫までの一連の作業はどれも新鮮で充実した日々を過ごしています。

そして、私のような新参者でも大江町で就農できるよう、きめ細やかな支援体制を構築されたOSINの会および町関係者の方々、地域で応援してくださいっていらっしゃる方々にはこの場を借りてお礼申し上げます。

日本の農業は今、後継者問題や高齢化の進行など様々な問題を抱えています。

大江町については、年間100人ペースで人口が減少していると言われ、過疎対策も喫緊の課題

です。

「OSINの会」の活動の成果もあり、町内には就農目的の移住者が増えつつありますが、それだけでは上記の問題の解消にはつながりません。

やはり大江町で生まれ育った子ども達に、将来も大江町に留まって地域を担ってもらうことが、本来あるべき健全な姿だと思います。

人口の流出に歯止めをかけることは決して簡単なことではありませんが、まずは私たち大人が大江町での生活を楽しみ、その魅力を次の世代に伝えていくことが重要ではないでしょうか。

私自身も、農業を通じて魅力ある地域づくりに貢献するとともに、我が子にもその魅力を堂々と語る農業者になれるよう、努力していきたいと考えられています。



町特産品サンルージュを収穫する

編集後記

昨年続き、2年連続の豪雨災害。何気ない毎日の平穏無事の生活が、どれほどありがたきものなのかを思い知らせてくれます。世の中には、「絶対はない」ということも忘れずにいたいものです。

豪雨、豪雪とここ数年、自然災害が大江町を襲っています。東日本大震災を経験し改めて、日頃の備えが大切なのだと思います。地球温暖化も加わり、全国どこにでも、誰もが予想だにしない災害が起きる可能性があります。広島県の豪雨災害や長野県御嶽山の噴火を目の当りにして、お亡くなりになられた方々、また被害にあわれた方々に、謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げます。明日が来る喜びや平穏無事で過ごせる毎日の生活…。どんなことにも、感謝を忘れずにいたいものです。

(記・安食 幸治)

【発行責任者】

◆議長 小野 祐一

【大江町議会広報常任委員会】

◆委員長 安食 幸治

◆副委員長 宇津江雅人

◆委員 菊地 勝秀

◆委員 古城 紀夫